



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行  
 コード番号 7182 URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 池田 憲人  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今井 健一 (TEL) 03-3477-0111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	448,883	△11.2	120,426	△25.9	88,808	△26.4
2022年3月期第1四半期	505,602	30.4	162,687	286.8	120,819	263.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △113,397百万円(ー%) 2022年3月期第1四半期 242,642百万円(△85.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.69	ー
2022年3月期第1四半期	32.22	ー

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	235,026,733	10,002,580	4.2
2022年3月期	232,954,480	10,302,261	4.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,962,489百万円 2022年3月期 10,270,220百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		0.00	ー	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	△9.3	320,000	△9.8	85.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,749,545,020株	2022年3月期	3,749,545,020株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,524,503株	2022年3月期	755,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,748,388,934株	2022年3月期1Q	3,748,680,918株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2023年3月期第1四半期1,454,500株、2022年3月期685,900株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2023年3月期第1四半期1,086,084株、2022年3月期第1四半期794,102株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、米国の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
( 継続企業の前提に関する注記)	5
( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
( 会計方針の変更)	5

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	66,667,709	65,618,726
コールローン	2,470,000	2,415,000
買現先勘定	9,861,753	9,583,463
債券貸借取引支払保証金	—	592,634
買入金銭債権	397,301	365,409
商品有価証券	11	20
金銭の信託	5,828,283	6,137,027
有価証券	139,577,368	141,100,067
貸出金	4,441,967	5,051,277
外国為替	213,924	142,327
その他資産	3,250,444	3,764,240
有形固定資産	192,992	198,380
無形固定資産	53,702	59,200
繰延税金資産	77	9
貸倒引当金	△1,055	△1,054
<b>資産の部合計</b>	<b>232,954,480</b>	<b>235,026,733</b>
<b>負債の部</b>		
貯金	193,438,613	194,963,723
売現先勘定	19,461,646	20,313,930
債券貸借取引受入担保金	1,514,438	1,657,119
借入金	5,603,600	4,744,100
外国為替	697	972
その他負債	2,124,978	2,953,568
賞与引当金	7,397	1,735
退職給付に係る負債	134,749	136,308
従業員株式給付引当金	515	251
役員株式給付引当金	365	345
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	57,894
繰延税金負債	306,402	194,201
<b>負債の部合計</b>	<b>222,652,218</b>	<b>225,024,152</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	2,414,349	2,315,684
自己株式	△902	△1,642
<b>株主資本合計</b>	<b>9,413,447</b>	<b>9,314,042</b>
その他有価証券評価差額金	1,391,873	1,435,643
繰延ヘッジ損益	△538,991	△790,804
退職給付に係る調整累計額	3,890	3,607
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>856,772</b>	<b>648,446</b>
非支配株主持分	32,041	40,091
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,302,261</b>	<b>10,002,580</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>232,954,480</b>	<b>235,026,733</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	505,602	448,883
資金運用収益	372,597	306,498
(うち貸出金利息)	2,596	2,474
(うち有価証券利息配当金)	363,553	297,388
役務取引等収益	39,727	44,398
その他業務収益	71,558	57,606
その他経常収益	21,719	40,380
経常費用	342,914	328,457
資金調達費用	53,738	79,740
(うち貯金利息)	6,571	3,444
役務取引等費用	7,408	6,687
その他業務費用	27,716	413
営業経費	252,613	236,286
その他経常費用	1,437	5,327
経常利益	162,687	120,426
特別利益	5,693	—
固定資産処分益	5,693	—
特別損失	414	82
固定資産処分損	414	82
税金等調整前四半期純利益	167,966	120,344
法人税、住民税及び事業税	35,829	51,402
法人税等調整額	11,410	△20,498
法人税等合計	47,239	30,904
四半期純利益	120,727	89,439
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	630
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,819	88,808

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	120,727	89,439
その他の包括利益	121,915	△202,836
その他有価証券評価差額金	209,387	49,259
繰延ヘッジ損益	△87,152	△251,813
退職給付に係る調整額	△319	△283
四半期包括利益	242,642	△113,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,627	△119,517
非支配株主に係る四半期包括利益	14	6,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。